

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAEHISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 森 礼 仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢 野 友 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢 野 友 敬

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3番4号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	118,034	129,557	488,704
経常利益 (百万円)	433	883	3,899
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	35	139	3,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,456	38	2,651
純資産額 (百万円)	52,786	53,566	53,932
総資産額 (百万円)	186,851	202,152	200,986
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.78	6.89	159.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.91	24.01	24.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当企業グループは、当社、連結子会社28社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政治・経済の不確実性などから依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の資本統合や競争激化により、より厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッドアンドビッグカンパニー」を目指し、連結子会社28社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、1,295億57百万円(前年同四半期比9.8%増)となり115億22百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は6億85百万円(前年同四半期比131.6%増)、経常利益は8億83百万円(前年同四半期比104.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円(前年同四半期比287.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、また人手不足や顧客数の減少などにより、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、物流・営業コストの削減に努めるとともに、関東地区を中心に新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約による業務の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図るとともにコスト削減に努めてまいりました。また、労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化による省人化・作業の効率化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物の相場は堅調に推移、畜産物は輸入豚肉の相場が高騰、国産鶏肉の相場は荷動きが悪く下落、水産物は国産魚類の慢性的な不漁による相場高により厳しい状況が続きました。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を提供するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力的体制を強化してまいりました。

酒類関連では、物流費の高騰により利益が圧迫される状況が続いております。酒類市場はウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し、減少傾向が続く清酒市場・焼酎市場は一部回復の兆しがみられました。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は951億7百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は97百万円(前年同四半期はセグメント損失64百万円)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、人口減少にともなう消費低迷や、人手不足が深刻化する中、物流を含めた提案を行うとともに小麦粉・砂糖・米穀・食油などの主力商品の売上拡大を図りました。また、天候不順により農産物が不安定な中、契約栽培による原料農産物の安定供給にも努めてまいりました。さらにお得意先様に役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格については、前年から値上げと値下げを繰り返し、今期は若干の値上げとなりましたが、主原料であるトウモロコシ相場は値下げとなりました。畜産物については、豚肉相場が値上げ、鶏卵相場は生産者の増産による荷余り感が強く値下げとなりました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は174億22百万円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント利益は3億38百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、資材高騰や職人不足が継続する中で、低金利や政府の住宅関連活性化政策、また消費増税前の駆け込み需要を背景に受注は堅調でありました。このような環境の下、恒例の「ハウズフェスタ」を開催し、大手ハウズビルダー様との関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、子会社の株式会社日装建との連携による相乗効果を図り、マンション分野への販路拡大を進めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の新規開設や増床などの動きが活発で、オフィスビル需要は引き続き堅調に推移しております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は136億57百万円(前年同四半期比76.5%増)、セグメント利益は6億73百万円(前年同四半期比93.1%増)となりました。

(その他)

運送業界では、燃料価格の高騰、深刻な乗務員不足など経営環境の厳しさは継続しております。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、世界情勢の不確実性などにより原油相場が激しく変動するなど取り巻く環境は厳しさを増しております。そうした中、卸・直売部門では新電力などの新規事業と仕入先様との連携強化、コスト削減に努め、SS(サービスステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、カーシェアリングの台数も増え価格競争が激しくなっています。このような環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約が浸透してきましたが前年並みの売上を確保することができませんでした。損保・代車チャネルも、同業他社との価格競争で厳しい状況が続きましたが、エージェント・取次チャネルは、掲載商品を選別し在庫調整を徹底した結果、前年を上回る売上を確保することができました。

情報処理サービス事業では、業務用消耗品の拡販や大型システム開発案件の受注を図りました。また主力商材のひとつである食品製造業者向け自社パッケージソフト(食品製造メーカー向け生産管理システム)の受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は33億69百万円(前年同四半期比5.9%増)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期比52.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、2,021億52百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額18億48百万円、「のれん」の減少額4億86百万円、「投資有価証券」の減少額4億82百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ15億32百万円増加し、1,485億86百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額40億90百万円、「未払法人税等」の減少額18億26百万円、「賞与引当金」の減少額5億45百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、535億66百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の減少額3億32百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	20,519,212	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	20,519,212		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		20,519		1,025		946

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,177,400	201,774	
単元未満株式	普通株式 12,512		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,774	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が97株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,300		329,300	1.6
計		329,300		329,300	1.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,774	25,782
受取手形及び売掛金	2 58,598	2 60,447
電子記録債権	2 928	2 938
商品及び製品	9,588	10,111
仕掛品	150	168
未成工事支出金	113	103
原材料及び貯蔵品	962	944
その他	7,746	7,968
貸倒引当金	668	685
流動資産合計	103,195	105,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,866	18,866
土地	27,942	27,798
その他(純額)	13,025	12,868
有形固定資産合計	59,834	59,534
無形固定資産		
ソフトウェア	683	640
のれん	19,706	19,219
その他	140	142
無形固定資産合計	20,529	20,002
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	11,224
退職給付に係る資産	23	-
その他	5,835	5,763
貸倒引当金	138	151
投資その他の資産合計	17,427	16,836
固定資産合計	97,791	96,373
資産合計	200,986	202,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,257	2 71,347
電子記録債務	2 6,172	2 6,135
短期借入金	3 15,740	3 15,667
未払法人税等	2,421	594
賞与引当金	1,466	921
役員賞与引当金	34	22
その他	16,699	17,691
流動負債合計	109,792	112,380
固定負債		
長期借入金	3 24,469	3 23,992
役員退職慰労引当金	689	619
退職給付に係る負債	589	610
その他	11,513	10,984
固定負債合計	37,261	36,206
負債合計	147,054	148,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	41,179	40,914
自己株式	336	336
株主資本合計	44,456	44,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,860	4,527
退職給付に係る調整累計額	180	181
その他の包括利益累計額合計	4,680	4,346
非支配株主持分	4,795	5,028
純資産合計	53,932	53,566
負債純資産合計	200,986	202,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	118,034	129,557
売上原価	107,704	117,784
売上総利益	10,329	11,773
販売費及び一般管理費	10,034	11,087
営業利益	295	685
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	64	64
仕入割引	15	20
貸倒引当金戻入額	23	-
雑収入	133	208
営業外収益合計	240	299
営業外費用		
支払利息	53	60
売上割引	22	21
持分法による投資損失	-	1
雑損失	27	17
営業外費用合計	103	100
経常利益	433	883
特別利益		
固定資産売却益	49	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	49	4
特別損失		
固定資産除売却損	8	8
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	474	879
法人税、住民税及び事業税	404	594
法人税等調整額	106	101
法人税等合計	297	493
四半期純利益	176	385
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	139

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	176	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	345
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	1,280	347
四半期包括利益	1,456	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	194
非支配株主に係る四半期包括利益	155	233

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社宝友は、2019年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社東京フィット及び株式会社国立フィットは、2019年6月1日に当社の連結子会社であるフィット株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	484百万円	499百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	241百万円	246百万円
電子記録債権	10 "	13 "
支払手形	60 "	67 "
電子記録債務	807 "	784 "

3 財務制限条項

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を2017年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
借入金総額	11,000百万円	11,000百万円
借入金残高	9,350 "	9,075 "

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計を控除した金額(以下、「自己資本の金額」という。)を前年度決算期の末日における自己資本の金額の75%以上に維持すること。

2018年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
借入金総額	5,000百万円	5,000百万円
借入金残高	4,000 "	3,750 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	956百万円	1,102百万円
のれんの償却額	360 "	486 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,645	17,468	7,737	114,851	3,182	118,034		118,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	209	138	355	1,661	2,016	2,016	
計	89,652	17,677	7,876	115,206	4,844	120,050	2,016	118,034
セグメント利益又は損失()	64	378	348	662	72	735	439	295

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 439百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,107	17,422	13,657	126,187	3,369	129,557		129,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	200	129	335	1,688	2,023	2,023	
計	95,112	17,622	13,787	126,522	5,057	131,580	2,023	129,557
セグメント利益	97	338	673	1,110	34	1,144	459	685

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 459百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と連結子会社の吸収合併について

2019年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社宝友（以下、「宝友」といいます。）を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社宝友

事業の内容 酒類卸売

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的方式

当社を存続会社とし、宝友を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

ヤマエ久野株式会社

その他取引の概要に関する事項

当企業グループの組織再編成の一環として、宝友の山口・北九州地区における営業窓口を当社に一本化することにより、商流と物流のトータル営業の強化、決算業務等の管理業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

連結子会社間の吸収合併について

2019年2月26日開催の当社の連結子会社であるみのりホールディングス株式会社取締役会の決議に基づき、2019年6月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるフィット株式会社（以下、「フィット」といいます。）は、その子会社である株式会社東京フィット（以下、「東京フィット」といいます。）及び株式会社国立フィット（以下、「国立フィット」といいます。）を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 フィット株式会社

事業の内容 酒類・食品の飲食店向け配送

被結合企業の名称 株式会社東京フィット

事業の内容 酒類・食品の飲食店向け配送

被結合企業の名称 株式会社国立フィット

事業の内容 酒類・食品の飲食店向け配送

企業結合日

2019年6月1日

企業結合の法的方式

フィットを存続会社とし、東京フィット及び国立フィットを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

フィット株式会社

その他取引の概要に関する事項

当企業グループの組織再編成の一環として、フィットの子会社である東京フィット及び国立フィットをフィットへ一本化することにより、配送と倉庫内業務の強化、決算業務等の効率化及び人材・経営資源の集約化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円78銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	35	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	35	139
普通株式の期中平均株式数(株)	20,157,191	20,189,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	與	直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。